

令和元年度の

決算状況

について報告します

令和元年度決算額は、一般会計と特別会計を合わせて、歳入が144億2,898万円、歳出が138億7,247万円となりました。会計毎の歳入歳出決算額は次の表のとおりです。

◆ 町税決算額、基金、地方債(借入額) 現在高の推移

一般会計では、町税収入は前年度に比べて3億8,113万円の増加となりました。法人町民税の増収が主な要因です。

また基金では、財政調整基金や電算機器整備基金への積立により、全体では1億3,641万円の増額となっています。

そして、地方債現在高は、一般会計と公共下水道事業特別会計で合わせて、前年度に比べて1億7,106万円減少し、54億1,103万円となっています。

会計別歳入歳出決算額

会 計		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		97億6,313万円	92億6,635万円	4億9,678万円
特別会計		46億6,585万円	46億612万円	5,973万円
	国際交流事業	564万円	564万円	0円
	国民健康保険	19億7,897万円	19億5,768万円	2,129万円
	後期高齢者医療	2億9,610万円	2億9,514万円	96万円
	介護保険	11億6,698万円	11億6,442万円	256万円
	公共下水道事業	9億7,608万円	9億7,608万円	0円
	農業集落家庭排水事業	2,041万円	2,041万円	0円
	土地取得	2億1,552万円	1億8,060万円	3,492万円
	社本育英事業	615万円	615万円	0円
合 計		144億2,898万円	138億7,247万円	5億5,651万円

※一般会計の差引額には、令和2年度へ繰り越した事業の財源(3億6,686万円)が含まれています。

町税決算額の推移

税 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
個人町民税	14億3,588万円	14億4,677万円	15億1,708万円
法人町民税	7億1,754万円	10億130万円	12億2,989万円
固定資産税	28億9,002万円	29億2,768万円	30億951万円
その他	2億2,917万円	2億1,960万円	2億2,000万円
合 計	52億7,261万円	55億9,535万円	59億7,648万円

基金現在高の推移

基金名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政調整基金	28億2,815万円	28億9,672万円	29億9,535万円
ふるさとづくり基金	5,321万円	5,471万円	5,392万円
学校施設整備事業基金	5,738万円	5,739万円	5,739万円
明日のまちづくり基金	9億9,421万円	8億8,962万円	6億8,139万円
その他の基金	9億3,907万円	8億567万円	10億7,547万円
合 計	48億7,201万円	47億411万円	48億4,052万円

地方債

会 計	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	26億4,773万円	24億8,287万円	24億4,885万円
公共下水道事業特別会計	32億5,389万円	30億9,922万円	29億6,218万円
合 計	59億162万円	55億8,209万円	54億1,103万円

歳入決算額

科 目	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
町 税	59億7,648万円	55億9,535万円	3億8,113万円	6.8
地 方 譲 与 税	9,077万円	9,043万円	34万円	0.4
各 種 交 付 金 等	7億5,861万円	7億2,120万円	3,741万円	5.2
地 方 交 付 税	1,840万円	2,695万円	▲ 855万円	▲ 31.7
分担金及び負担金	2,503万円	2,866万円	▲ 363万円	▲ 12.7
使用料及び手数料	1億2,666万円	1億5,944万円	▲ 3,278万円	▲ 20.6
国 庫 支 出 金	7億1,627万円	5億9,434万円	1億2,193万円	20.5
県 支 出 金	5億4,668万円	4億5,517万円	9,151万円	20.1
繰 入 金	6億1,608万円	4億5,434万円	1億6,174万円	35.6
諸 収 入 等	7億4,716万円	9億285万円	▲ 1億5,569万円	▲ 17.2
町 債	1億4,100万円	0円	1億4,100万円	皆増
合 計	97億6,313万円	90億2,873万円	7億3,440万円	8.1

歳出決算額

科 目	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
議 会 費	1億2,987万円	1億2,575万円	412万円	3.3
総 務 費	18億1,483万円	16億6,026万円	1億5,457万円	9.3
民 生 費	30億7,518万円	26億3,524万円	4億3,994万円	16.7
衛 生 費	9億7,875万円	7億3,085万円	2億4,790万円	33.9
労 働 費	392万円	403万円	▲ 11万円	▲ 2.7
農 業 費	1億6,026万円	1億1,357万円	4,669万円	41.1
商 工 費	1億5,311万円	1億3,473万円	1,838万円	13.6
土 木 費	13億8,124万円	15億7,136万円	▲ 1億9,012万円	▲ 12.1
消 防 費	4億1,548万円	4億344万円	1,204万円	3.0
教 育 費	9億5,118万円	11億7,997万円	▲ 2億2,879万円	▲ 19.4
災 害 復 旧 費	0円	2,358万円	▲ 2,358万円	皆減
公 債 費	2億252万円	1億9,411万円	841万円	4.3
諸 支 出 金	0円	0円	0円	0.0
合 計	92億6,635万円	87億7,687万円	4億8,948万円	5.6

※各項目の単位未満を四捨五入しているため、計算が合わない箇所があります。

令和元年決算の健全化判断比率と資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき財政の健全性に関する比率の「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を公表します。

大口町の令和元年度決算の健全化判断比率と資金不足比率は、下記のとおりすべて基準を下回り、財政健全化法においては、健全な状況であるといえます。今後もこの状況を維持するため引き続き堅実な財政運営に努めていきます。

健全化判断比率

	大口町の指標	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.28%	20%
連結実質赤字比率	—	19.28%	30%
実質公債費比率	0.7%	25%	35%
将来負担比率	—	350%	

※実質赤字比率と連結実質赤字比率については、一般会計等、公営企業会計ともに赤字ではなかったために「—」となっています。
※将来負担比率は、将来負担しなければならない実質的な負債額が、収入が見込める額と貯蓄額よりも少ないため、「—」となっています。

資金不足比率

	大口町の指標	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	—	20%
農業集落家庭排水事業特別会計	—	20%

※各会計とも資金不足額がないために「—」となっています。



用語説明

- 実質赤字比率…… 福祉、教育、まちづくりなどをおこなう一般会計などの赤字の程度を指標化し財政運営の深刻度を示すもの
- 連結実質赤字比率… すべての会計の赤字や黒字を合算し、町全体としての赤字の程度を指標化し、町全体としての運営の深刻度を示すもの
- 実質公債費比率… 借入金の返済額やこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
- 将来負担比率…… 一般会計の借入金残高だけでなく、将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高の度合を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの
- 資金不足比率…… 公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

問合せ先
政策推進課
☎ 95-1617